



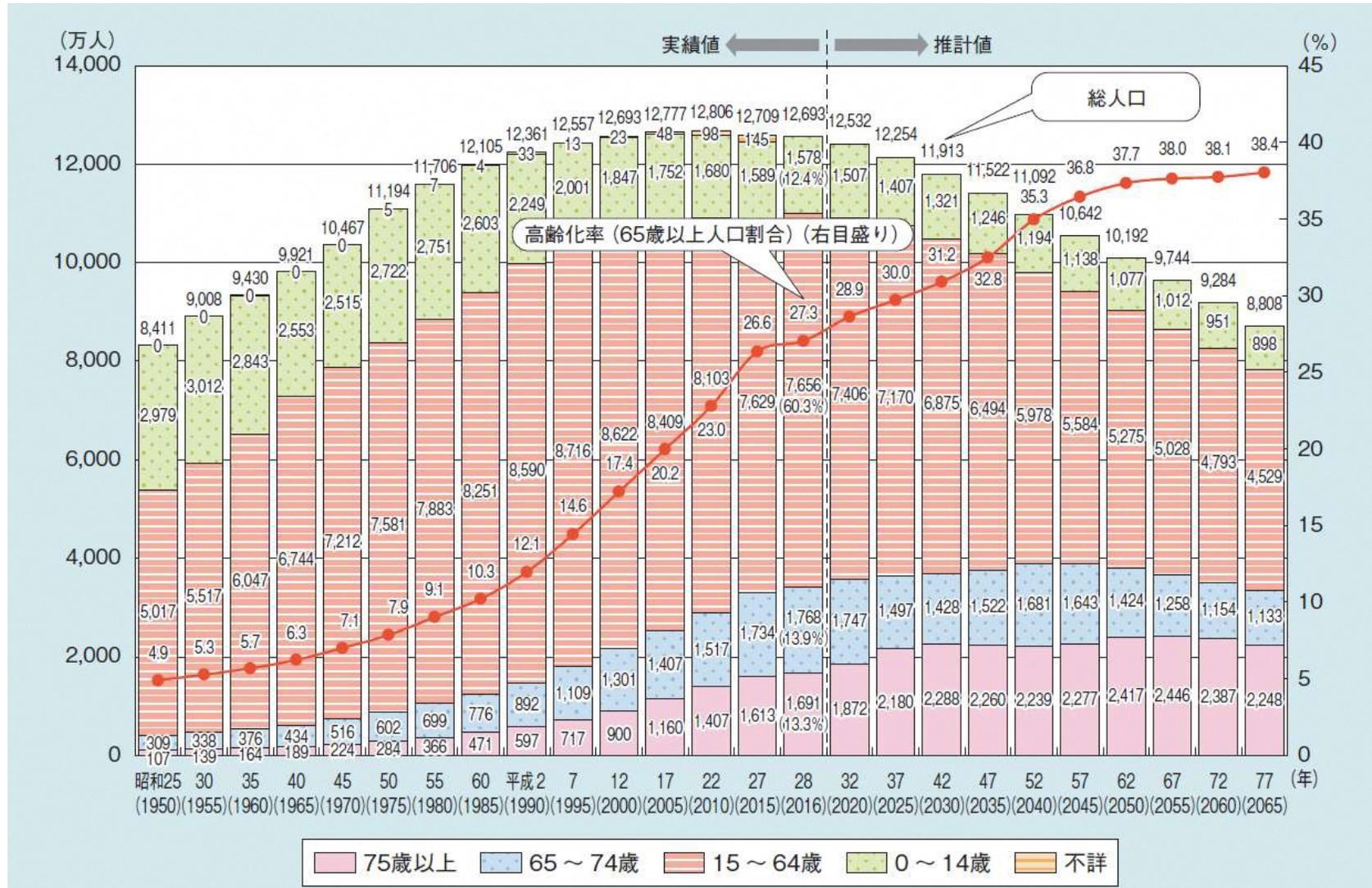
公共施設マネジメントの必要性について

有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザリー事業本部 宗和暢之
2020年7月17、18日

1. 地方自治体の財政的課題と公共施設の老朽化

日本の人口は2010年をピークに減少に転じる一方で、高齢化率は増加傾向を続ける見込みです

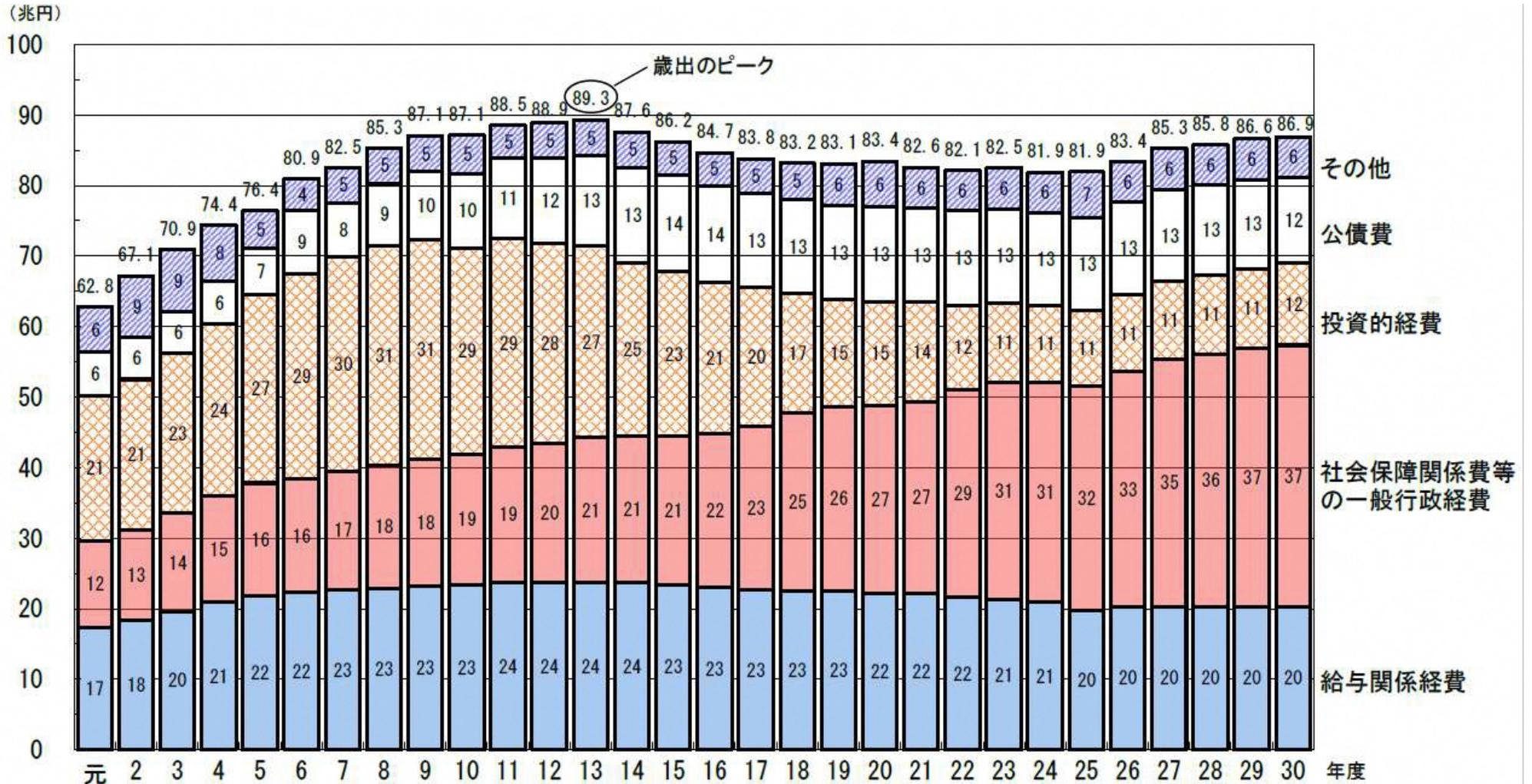
今後の人口推移



※出所: 内閣府資料「平成29年度版高齢社会白書」

地方高齢化の進行等により社会保障関係費が増加する一方で、投資的経費等が減少していることから、全体としては抑制基調にあります

地方財政計画の歳出の推移



※出所:総務省資料「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けて」

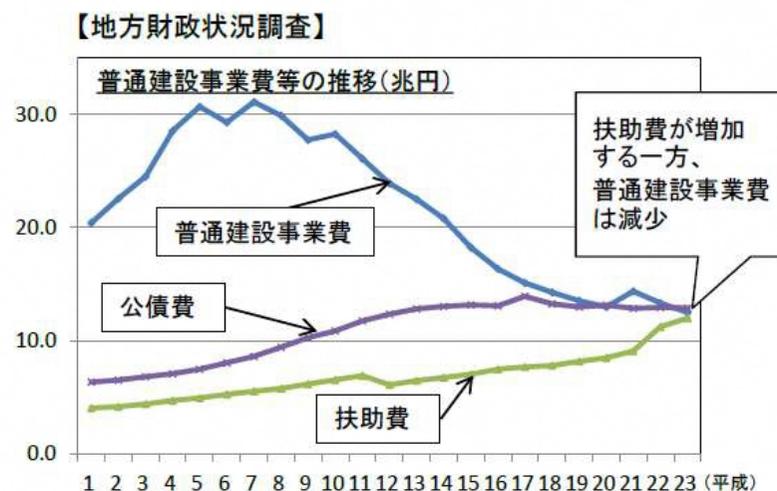
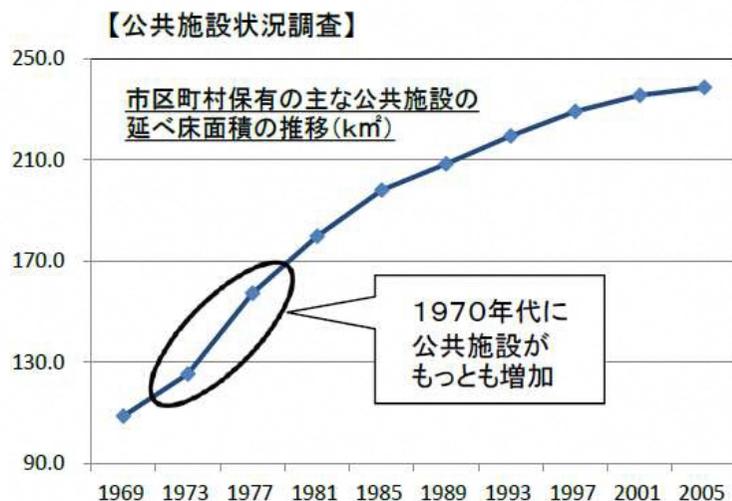
過去に整備された公共施設等の老朽化対策が課題となっている中で、 長期的視点から計画的な対策を実行することが求められています

公共施設などの老朽化対策の必要性

背景

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要がある。

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要。



※出所:総務省資料「公共施設などの総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進」

2. 国の動向と自治体の取組

令和3年度までに公共施設等総合管理計画の改訂が求められています

公共施設等総合管理計画におけるPDCAサイクルのイメージ

公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定
個別施設計画等の進捗に伴って充実、改訂

総合管理計画策定の目的

- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現

○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

比較

充当可能な財源の見込み

平成33年度までに記載

○ 公共施設等の管理の基本的な方針

- 計画期間
- 全庁的な取組体制等
- 公共施設等の管理の基本的な考え方
 - ① 点検・診断の実施方針
 - ② 維持管理・更新等の実施方針
 - ③ 安全確保の実施方針
 - ④ 耐震化の実施方針
- PDCAサイクルの推進方針

数値目標の設定

- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標

- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ⑦ 統合や廃止の推進方針
- ⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

PDCA
サイクル

平成32年度までに策定完了

個別施設計画 A

個別施設計画 B

個別施設計画 C

個別施設計画 D

出所：総務省「公共施設マネジメントの最新の動向」(平成30年5月11日)

先行自治体では、既に個別施設計画の策定に取り組んでいます

先行事例の分析

IV. 計画的保全対象施設リスト - 2 -

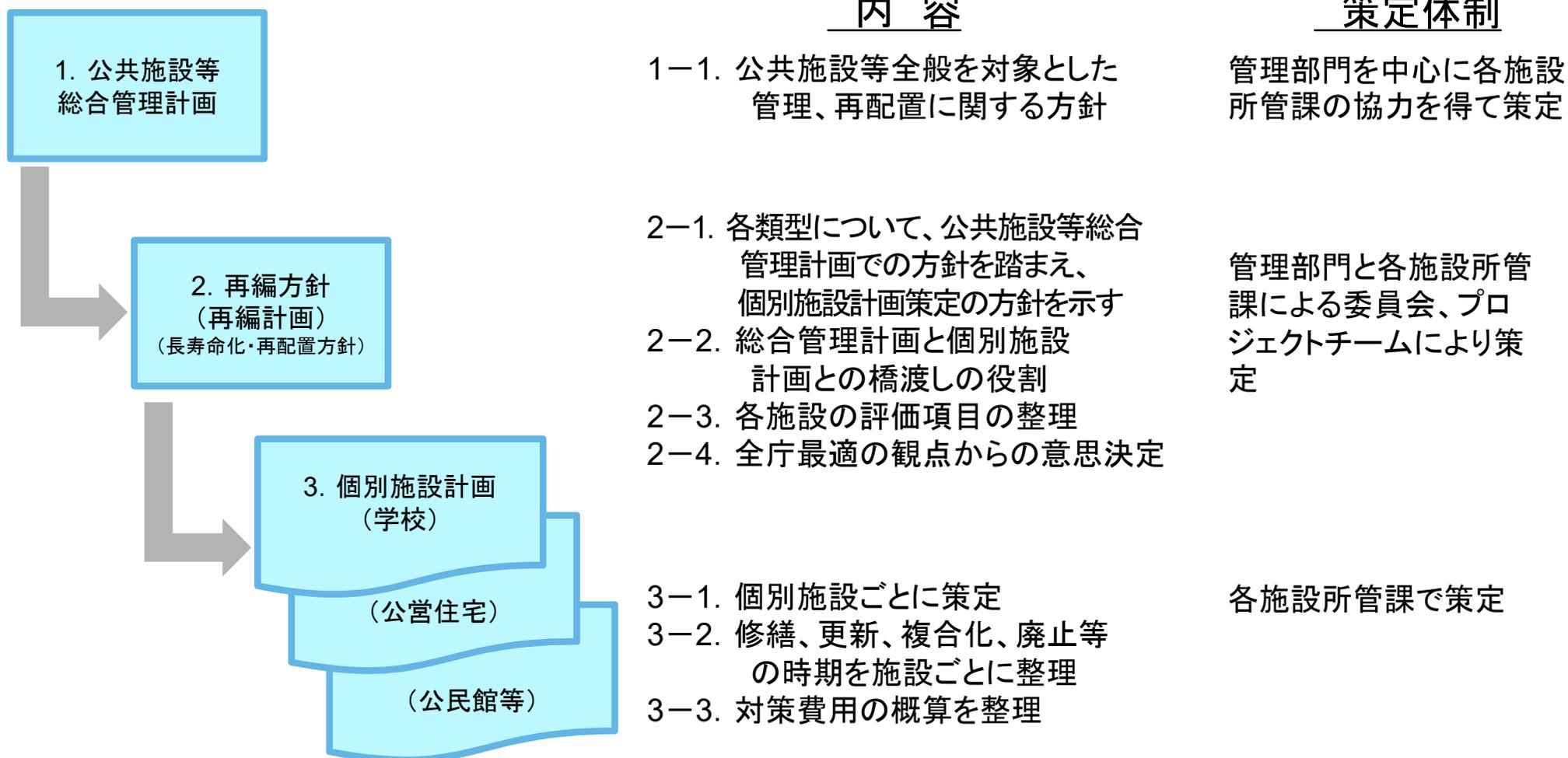
2 公園・スポーツ・レクリエーション施設【9施設】

No.	施設名	施設概要	計画期間								備考			
			年度	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)	H36(2024)		H37(2025)	H38(2026)	
1	三鷹メディアフラ ワームミュージアム (花の美術館)	施設所管課	公園管理課											
		所在地	美浜区高浜7丁目											
		延床面積	3,939㎡											
		建築年度	H7	使用目標年度	H67									
		経過年数	22	法定耐用年数	H54									
	構造 / 耐用年数	鉄筋コンクリート造 / 47年												
		対策時期									築後30年			
取組予定	内容			実施設計	22,000	358,000						(改修を検討)	「第2次千葉市耐震改修促進計画」に基づく特定天井の脱落対策及び築後20年を目標とした空胴設備改修、防水改修を実施予定。 また、築後30年を目標とした大規模改修の実施を検討。 なお、改修の具体的な内容については、民間事業者による稲毛海浜公園のリニューアルの動向を踏まえて検討する。	
進捗状況	内容													
2	千葉ポートアリーナ (体育館)	施設所管課	スポーツ振興課											
		所在地	中央区問屋町											
		延床面積	19,509㎡											
		建築年度	H2	使用目標年度	H62									
		経過年数	27	法定耐用年数	H49									
	構造 / 耐用年数	鉄骨鉄筋コンクリート造 / 47年												
		対策時期									築後30年			
取組予定	内容			劣化度調査	32,000	106,000						(大規模改修)	築後30年を目標とした大規模改修を実施予定。	
進捗状況	内容													
3	みつわ台体育館	施設所管課	スポーツ振興課											
		所在地	若葉区みつわ台3丁目											
		延床面積	1,151㎡											
		建築年度	S55	使用目標年度	H52									
		経過年数	37	法定耐用年数	H39									
	構造 / 耐用年数	鉄骨鉄筋コンクリート造 / 47年												
		対策時期									築後40年			
取組予定	内容			吊天井改修	32,000							(改修を検討)	「第2次千葉市耐震改修促進計画」に基づく特定天井の脱落対策を実施予定(H29年度に実施設計済み)。 築後40年を目標とした改修については、第3次実施計画を踏まえて、H33年度以降での実施を検討。	
進捗状況	内容													
4	花鳥公園スポーツ施設	施設所管課	公園管理課											
		所在地	花見川区花鳥町											
		延床面積	3,067㎡											
		建築年度	H16	使用目標年度	H76									
		経過年数	13	法定耐用年数	H66									
	構造 / 耐用年数	鉄筋コンクリート造 / 50年												
		対策時期									築後20年			
取組予定	内容											(改修を検討)	築後20年を目標とした空胴設備等の改修実施を検討。	
進捗状況	内容													
5	宮野木スポーツセンター	施設所管課	スポーツ振興課											
		所在地	稲毛区宮野木町											
		延床面積	1,900㎡											
		建築年度	S63	使用目標年度	H60									
		経過年数	29	法定耐用年数	H38									
	構造 / 耐用年数	鉄筋コンクリート造 / 38年												
		対策時期									築後30年			
取組予定	内容			屋根防水改修	19,000	劣化度調査	2,000	15,000				(大規模改修)	耐用年数を目標とした大規模改修を実施予定。 また、H30年度には屋根防水改修を実施予定。	
進捗状況	内容													
6	フクダ電子アリーナ (競技スポーツ公園 球技場)	施設所管課	公園管理課											
		所在地	中央区川崎町											
		延床面積	34,890㎡											
		建築年度	H17	使用目標年度	H77									
		経過年数	12	法定耐用年数	H55									
	構造 / 耐用年数	鉄骨鉄筋コンクリート造 / 38年												
		対策時期									築後20年			
取組予定	内容			実施設計	4,000	中央監視等改修	80,000	大型映像装置改修	12,000				(改修を検討)	H31年度には中央監視設備(監視カメラ)、電話交換機、非常用電話、LED看板の改修を実施予定。 また、築後20年を目標とした空胴設備等の改修実施を検討。
進捗状況	内容													

出所：千葉市ホームページ「千葉市公共施設等個別施設計画」(平成30年3月)

個別施設計画の策定方法

公共施設等総合管理計画から個別施設計画策定への流れ



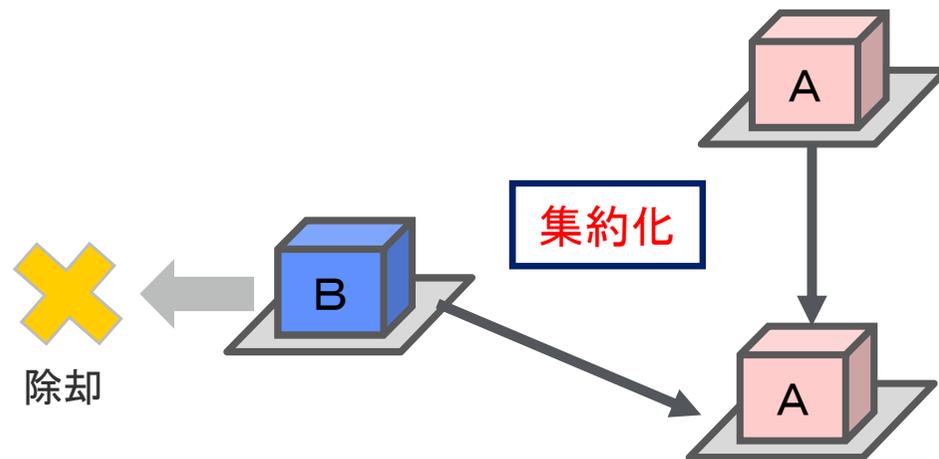
3. 公共施設の再編とは

個別施設計画では、実効性を高める観点から集約化や複合化の検討対象施設を設定する必要があります

集約化とは

集約化とは、機能が類似している複数の施設を1つの施設に集約する再編をいいます。

【集約化の例】



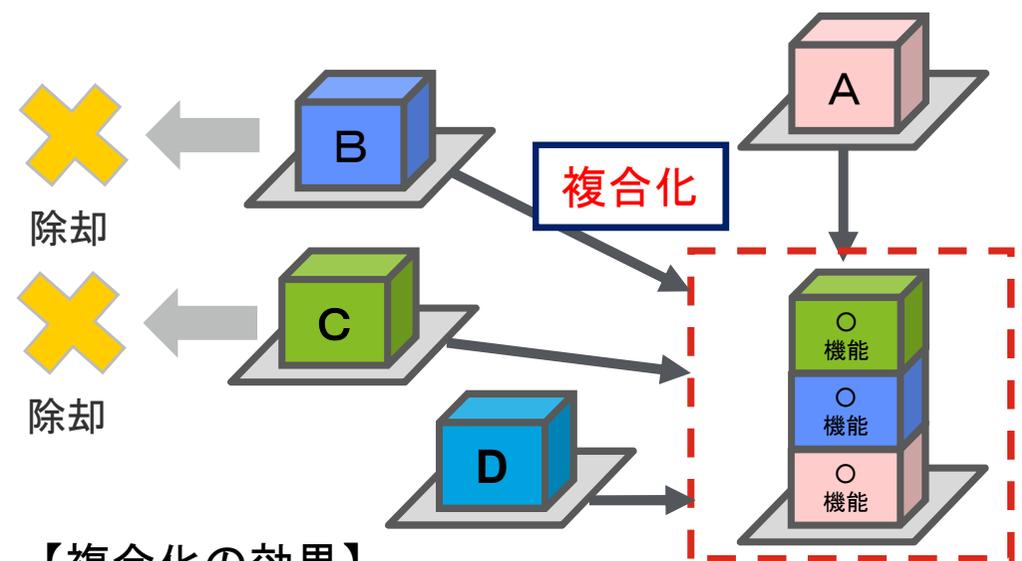
【集約化の効果】

- ✓ 資産の効率利用が図られる
- ✓ 施設総量が縮減されコスト削減につながる

複合化とは

複合化とは、市内に点在する複数の施設の機能を1つの施設に集約する再編をいいます。

【A施設、B施設、C施設、D施設の複合化の例】

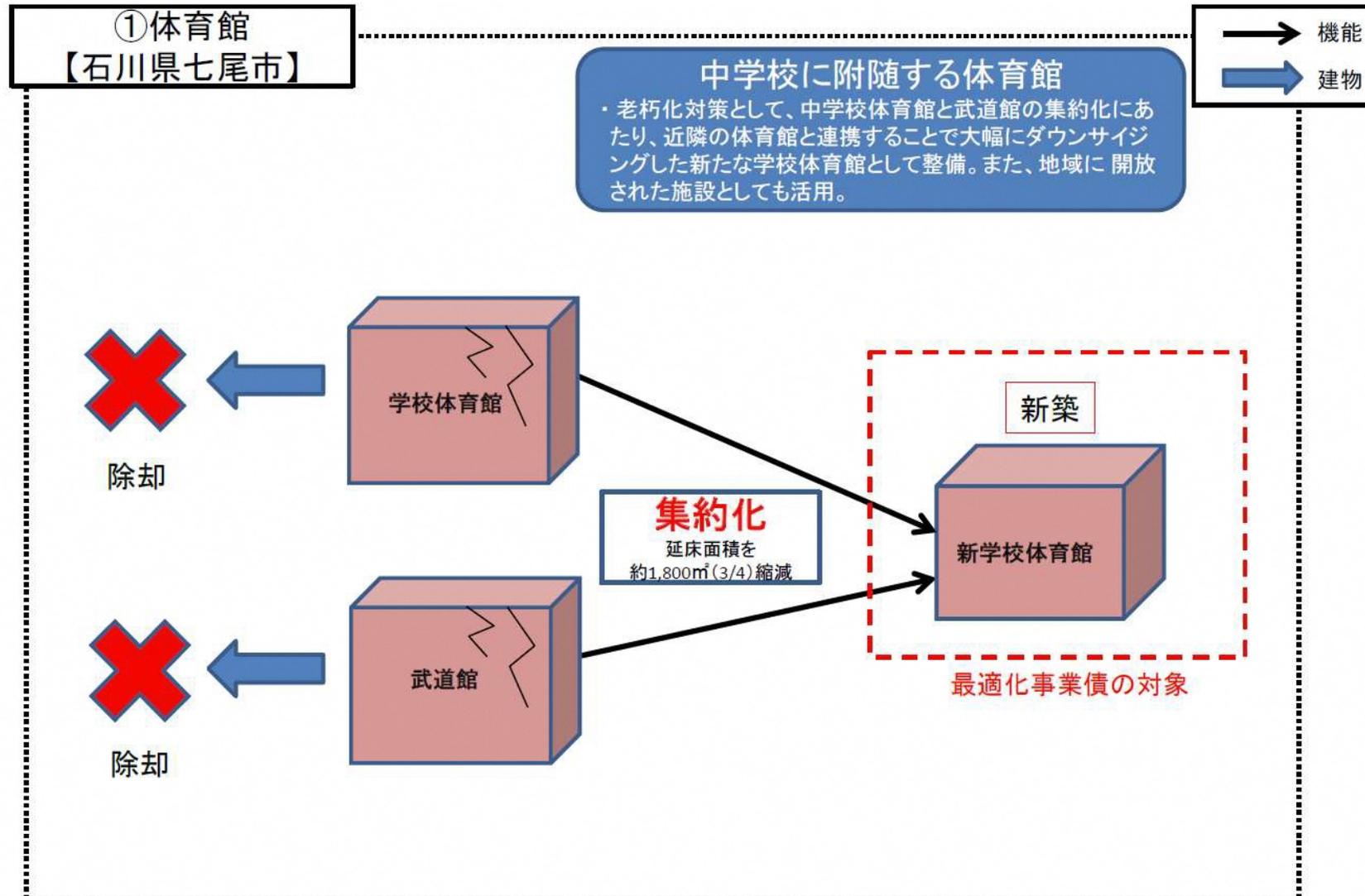


【複合化の効果】

- ✓ 世代間交流などの地域交流が図られる
- ✓ 施設総量が縮減されコスト削減につながる

老朽化した複数の学校体育館を集約のうえ、最適な規模にダウンサイジングして新たに再整備しています

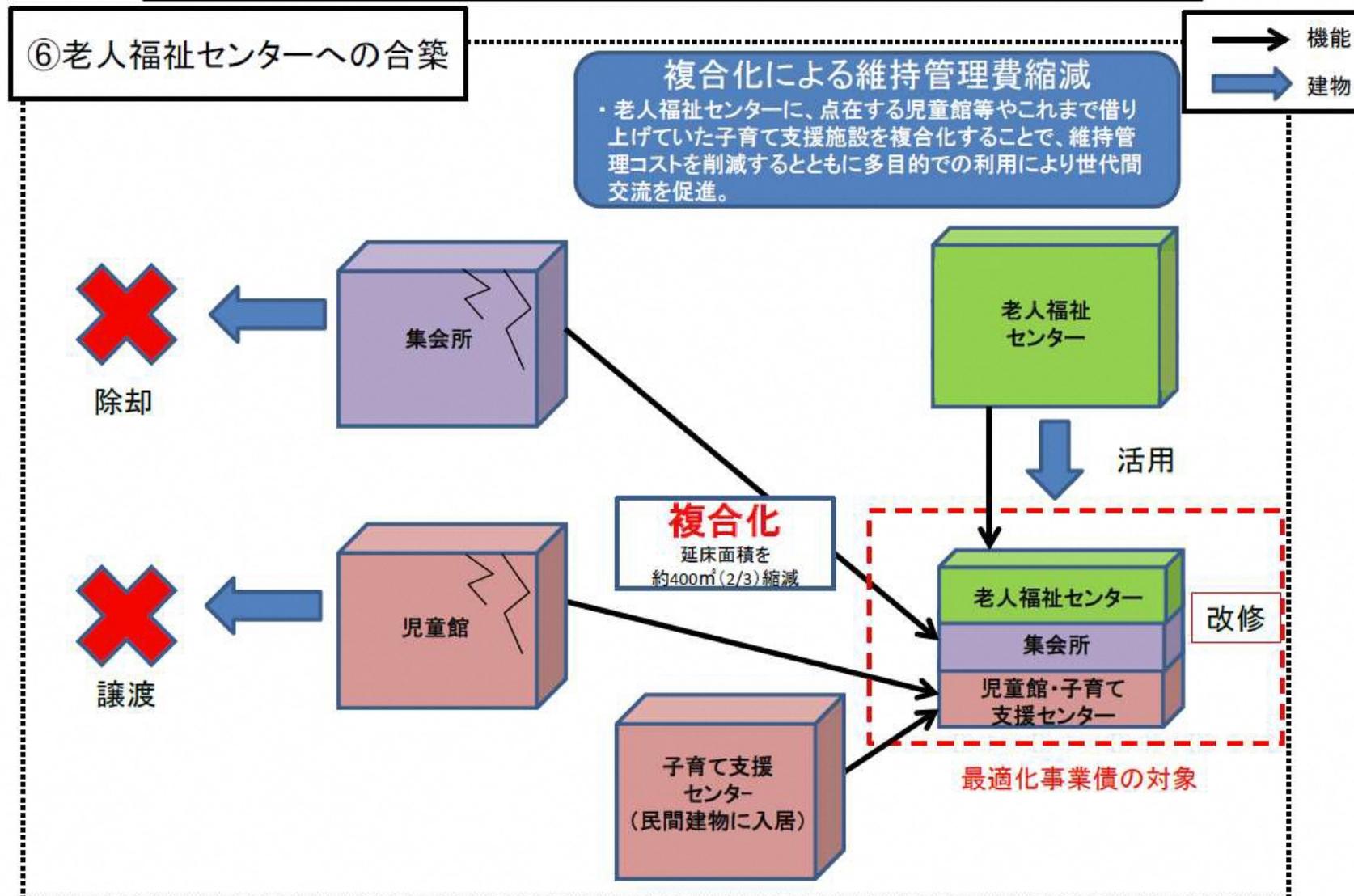
集約化の先進事例(石川県七尾市)



出所：総務省資料「公共施設最適化事業債を活用した先進事例」

点在していた施設を集約化して1つの施設に複合化することで、多世代間交流を促進するとともに、コスト縮減を図っています

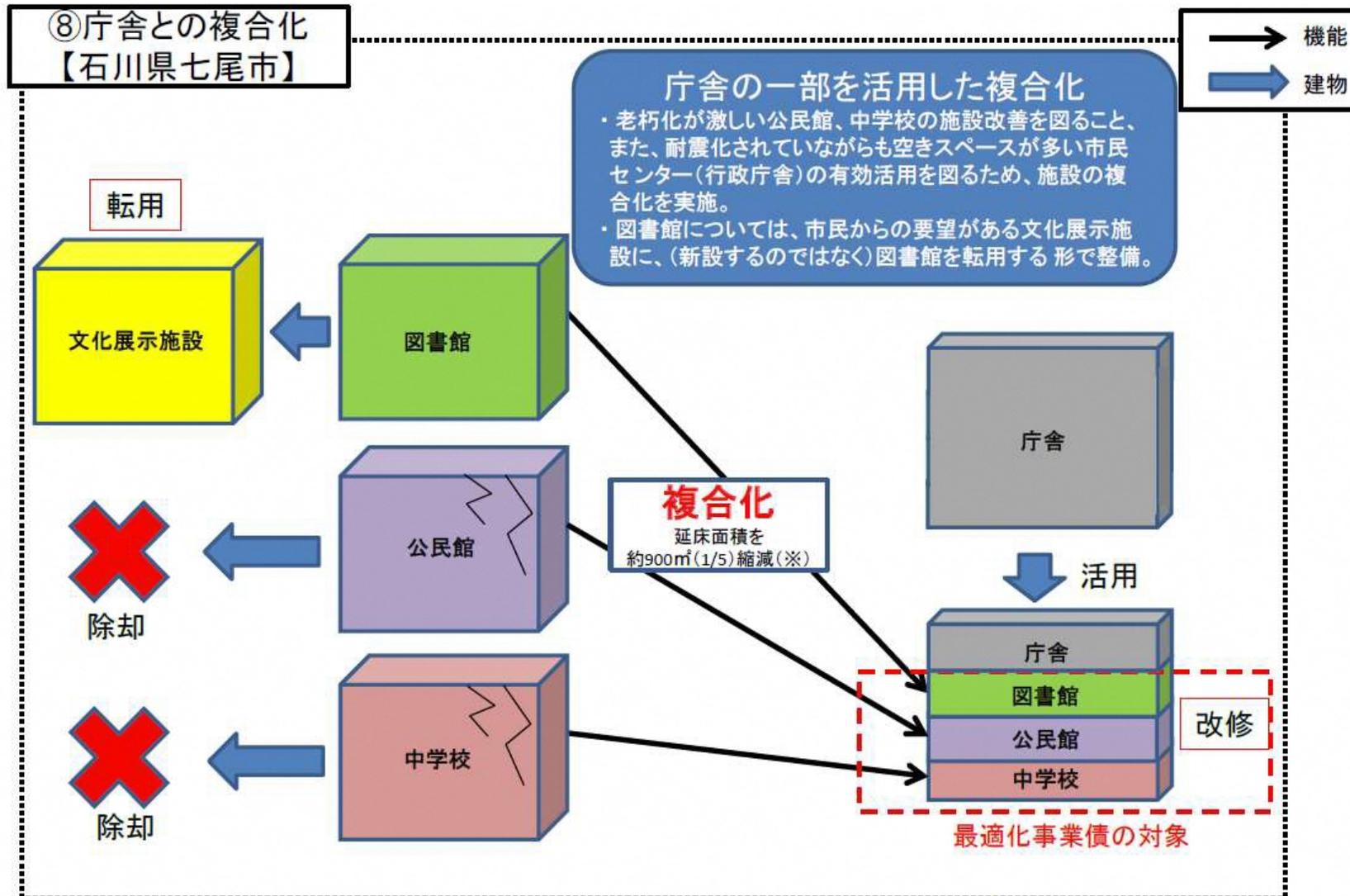
複合化の先進事例



出所：総務省資料「公共施設最適化事業債を活用した先進事例」

施設の空きスペースに他施設の機能を移転させ複合化するとともに、空いた施設を別の機能に転用して有効活用を図っています

複合化の先進事例(石川県七尾市)

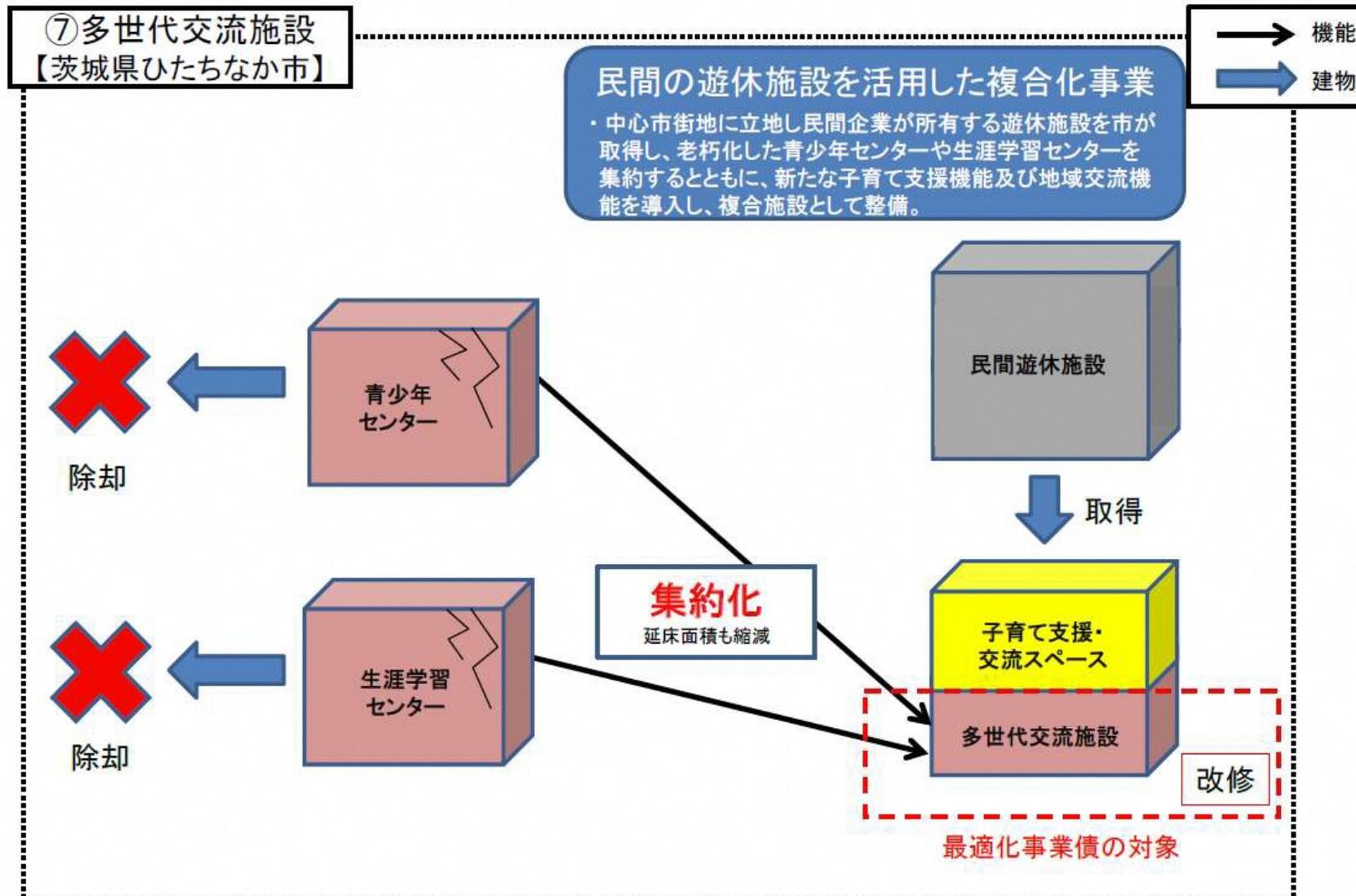


※ 最適化債の対象外施設も含めると延床面積を約4,900㎡(1/2)縮減

出所： 総務省資料「公共施設最適化事業債を活用した先進事例」

遊休施設に別施設の機能に移転させ複合化施設として活用することで、多機能化と施設の集約化を図っています

遊休施設活用の先進事例(茨城県ひたちなか市)



出所： 総務省資料「公共施設最適化事業債を活用した先進事例」

4. なぜ、いま公共施設の再編が必要なのか

公共施設の再編は、 今後も安心して暮らせる地域を造るための取組です

公共施設再編の目的

1	公共施設の老朽化が進み、また社会環境も大きく変化する中、現状のまま公共施設を残すことは、困難になっています。
2	時代の変化に合わなくなった公共施設を廃止し、市民のニーズに合った公共施設に再編することが必要です。
3	人口減少などを考えると公共施設の総量は減少しますが、市民からの意見も取り入れ、市民ニーズに合ったよりサービス水準の高い公共施設に再編することが重要です。
4	限られた税金を大切に使い、50年後、100年後も安心して暮らせる宮津市を、皆で知恵を出し合って、造っていきましょう。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して“デロイトネットワーク”)を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001